

国際社会によるテロとの闘いにおいて、日本も重要な役割を果たしています

「テロとの闘い」は国際社会の最重要課題

テロリストは一般市民になりすましてテロ行為を行う、目に見えない相手です。国際テロがなくなる限り、安全な場所はどこにもありません。「テロとの闘い」は国際社会の最重要課題であるとともに、わが国の最重要課題でもあるのです。

9.11同時多発テロでは、2973人(日本人24名を含む)が犠牲となりました。現在も、イギリス、スペイン、インドなど世界各国で国際テロが頻発しています。

最近の世界での主なテロ事件 [2006年7月～2007年8月]

- 1

インド(ムンバイ)
2006年7月11日、列車連続爆破テロ。死者200人以上、負傷者700人以上
- 2

英国(ロンドン)
2006年8月10日、米国行き旅客機同時爆破テロ未遂。
- 3

スリランカ(ハバラナ)
2006年10月16日、自爆テロ。死者103人以上、負傷者約150人
- 4

パキスタン(ダルガイ)
2006年11月8日、陸軍施設自爆テロ。死者42人、負傷者20人以上
- 5

フィリピン(ミンダナオ島)
2007年1月10日、連続爆破テロ。死者6人以上、負傷者20人以上
- 6

インド(バニバット)
2007年2月18日、列車爆破テロ。死者66人以上、負傷者、数十人
- 7

英国(ロンドン、グラスゴー)
2007年6月29日、連続爆破テロ未遂。グラスゴーの空港ターミナルで乗用車が炎上



国際社会との連帯

9.11同時多発テロを引き起こしたテロ組織アル・カーイダは、アフガニスタンにおいて訓練を施したテロリストを世界に送り出すなど、同国やその周辺をテロの温床として活動してきました。

国際社会は、同国を再びテロの温床としないという強い意志のもと、「OEF (Operation Enduring Freedom) : 不朽の自由作戦」と名付けられた「テロとの闘い」を開始。これまで6年間にわたって行われており、長期で困難な闘いとなっていますが、約40カ国が参加しています。イラクに参加しなかった仏、ドイツ、カナダも参加しています。陸上での掃討作戦に加え、海上阻止活動により、テロリストや武器、資金源となる麻薬等が海上を通じて移動し、世界に拡散することを防止しています。

また、国連安保理決議1386に基づき、アフガニスタンの治安維持を任務とする「国際治安支援部隊(ISAF)」が展開し、37カ国が参加しています。

海上阻止活動の成果と自衛隊の取り組み



海上自衛隊による洋上補給は各国の海上阻止活動に不可欠

「海上阻止活動(OEF-MIO)」は、テロリストの抑止のために極めて重要であり、現在8カ国が参加しています。

・「海上阻止活動」…海上においてテロリストの自由な活動(武器・麻薬の密輸、テロリスト・資金の移動)を取り締まる活動。

参加各国の活動は、海上自衛隊からの燃料、水の補給に大きく依存しています。活動海域に海上自衛隊の補給艦がほぼ切れ目無く存在し続けていることによって、参加各国の艦艇が頻繁に補給地へ寄港する必要がなくなり、長期にわたる活動の継続が可能となっております。このことが海上阻止の成果となり、海上自衛隊の活動は、各国から高い評価を得ています。

・海上自衛隊はこれまで11カ国(米、英、仏、ニュージーランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、ギリシャ、カナダ、パキスタン)に洋上補給を実施。

特に唯一のイスラム国であるパキстанは、海上自衛隊からの燃料と水の補給に大きく依存しています。

インド洋の安定は、海上輸送に全貿易量の99%以上(重量ベース)を依存する日本経済にとっても不可欠です。

